

H19.2 金融・経済レポート

No. 16

FA グループ

担当：安西

2008年2月のレポートのテーマとして“日本銀行”を取り上げることにする。日本銀行総裁の任期満了に伴い、新たに総裁が選出されることになる。総裁に関しては、改めて述べることにする。

日本銀行の存在は、知ってはいてもどのような事を行っているかを知っている人はそう多くないだろう。日本銀行の存在を私が知ったのは、小学6年生の社会の時間であった事を記憶している。しかし、日本銀行は“銀行の銀行”であり、市中銀行に貸し出す際の金利を調整して、景気安定を図るといった内容で簡単に授業が終わった事を記憶している。その後中学になり、日本銀行に関連して、インフレーション、デフレーション、スタグフレーション、公定歩合等を学んだ。しかし、日本銀行に対して興味が無く、いまいち理解できていなかったため、今更ではあるが私自身の勉強のために“日本銀行”を取り上げることにする。既に知っている方は復習の意味で、私と同様にあまり知らないという方は、知識の蓄えとして目を通して頂ければ幸いである。

日本銀行の設立

明治に入り飛躍的に日本経済が成長した背景には、日本銀行はなくてはならない存在であったろう。

銀行で扱うものとしてまず、浮かぶのは貨幣の存在だ。貨幣が日本に登場したのは、奈良時代に鑄造された和同開珎が最初の貨幣であるとされている。貨幣が身近にかつ流通されるようになったのは、江戸時代の頃である。商いが盛んになると、上方等から進出してきた呉服屋によって為替がもたらされた。為替が浸透するにつれ、手形を交換するための両替商が出現した。両替商こそが現代の銀行の前身とも言うべきものだろう。江戸から明治へ元号が移行したことにより、それまでの閉鎖的な政策を打破するように国は“富国強兵”政策を打ち出した。これに伴い、産業の奨励、官営八幡製鉄所、富岡製糸場の設立を着手し、国が邁進を続けて行く足掛かりを築いた。産業の基盤を整備し後には、国は国立銀行を布告し、国立銀行が全国へ誕生した。これにより、銀行券を発券する事が可能になったが、銀行券が多く流通する事になってしまい、貨幣の過剰発行を行ったことにより、インフレを発生させてしまった。国としては殖産興業を浸透させ、経済発展を図る上では銀行はなくてはならない存在であった。国立銀行に銀行券の発券権益を与えたことにより、貨幣の統一性が図れなかったことや、過剰に銀行券が市中に出回ってしまった。これにより、インフレへが進み、経済が立ち往生してしまった状況であったと思われる。

それを改善し、安定かつ正常化させたのが日本銀行条例の布告並びに日本銀行の設立である。インフレを産んだ多くの銀行券を回収すると共に、日本銀行のみが貨幣を発券できることとし、貨幣供給が安定化した。上記の流れからすると、日本銀行は経済の正常化・

円滑化を図ることに主眼をおいたものであると考えられる。そして、貨幣の統一が図れた事が金融・経済を正常化させた一因であるだろう。

日本銀行の役目

日本銀行は貨幣の統一化を図ると共に供給量を一定にしたこと、貨幣の発行・鋳造を一元的に管理することを可能にしたことにより、欧米諸国のように中央銀行が必要であるとの考えが高まった。その考えを実現させたのが、日本銀行条例である。この政令により日本銀行は開業する運びとなった。

日本銀行は、日本銀行券を発券する唯一の機関として、紙幣流通量の調整をすることを目的として、設立された。貨幣を統一させたことにより物価を判断する上での尺度が生まれ、経済活動を公平、平等にすることにも寄与した。また、貨幣供給量を調節することによって、景気の安定化を図ると共に、日本銀行が市中銀行へ資金を貸し出す際に金利を調節し、金融機関の資金決済を円滑に進める事を手助け、景気を安定させるための羅針盤的な機能をも果たす。

以下に、日本銀行が決定する貸し出し金利について詳しく見ていくことにする。

政策金利

日本銀行は、政策委員会を日本銀行法第14条以下の条文に従い設置・運営する。政策委員会は総裁1名、副総裁2名、審議委員6名の合計9名で構成される。政策委員会に出席する正・副総裁並びに、審議委員は内閣より任命される。また、内閣より任命を受けた総裁・副総裁は任期5年、理事等は任期4年と日本銀行法第24条に規定されている。今年度末で日本銀行総裁の任期が満了になることから、次期総裁についての報道されているが現時点では、絞り込めていないだろう。次期総裁については、今月の末尾で取り上げるか、来月号の担当者に譲ろうと考えている。

さて、政策委員会では、月1回“金融政策決定会合”を2日間行い、国内外の景気状況、先行き等を議論し金融政策の維持・変更を決定すると共に、併せて政策金利の引上げ据え置き、引下げ等を議論する。金融政策決定会合終了後に総裁が会合の内容等をコメントし、改めて、内容をまとめ公表している。

金融政策決定会合で議論されるのが政策金利のあり方だと考える。政策金利如何によっては、為替、多数の金融機関の収益にまで影響を及ぼし、金融機関が販売している各種ローンの金利にまで影響を与えるものとなる事から、大いに興味を引く内容であると考ええる。

現時点での政策金利は年利0.5%としているが、過去2度の利上げを行い、昨年2月からは、景気は緩やかに回復している、一部で弱さが見られるものの引き続き回復していると報じた上で消費に弱さが見られるとの理由から11ヶ月連続の政策金利据え置きとしている。昨年8月に起こった世界同時株安を受けて、アメリカでは盛んに景気減速について報じられた事から、政策金利引上げどころか、引下げ論が浮上している。株安は、一度ならず、二度三度と続き、依然として終息しておらず、政策金利の引上げに関してはすっかり蚊帳の外へと放り出されてしまった。

公開市場操作

金融政策決定会合で政策金利を決定すると共に、物価の安定を図るためには適当な政策

金利を設定するだけでなく、債券、手形等を売買することで通貨供給量を調整するために行う業務である。以下、日本銀行の発券業務と並び日本銀行の三大業務の一角を占めている。

日本銀行券

日本銀行と言われて思い浮かぶのは紙幣が1番先だろう。簡単ではあるが、紙幣について簡単にまとめる。日本銀行券について日本銀行法第46条から第49条に規定されている。これに基づき日本は銀行券を発券しているが、最近の発行機関は国立印刷局、財務省印刷局、大蔵省印刷局という形で省庁再編により機関名に若干の変更があった。紙幣をなにげなく見ているだけでも時代の変遷が見て取れると同時に、マメ知識として雑談等の間をもたすには使いがってのよいネタであると私は思いつづけている。また、新紙幣の一つ前の紙幣には、盲人の方にも紙幣の区別をつけられるように右下に指で識別可能な丸を付与しており、千円札は一つ、五千円札は立てに二つ、一万円札は横に二つとあったことから障害者の方にも配慮した作りであったといえるだろう。

紙幣を刷新したのは、印刷技術の向上により偽造紙幣が大量に出回った事で偽造防止に主眼を置き、一万円札の表面“福沢諭吉”を除き新たな紙幣を作成することとなった。偽造紙幣が大量に出回った背景として、民事再生法・会社更生法の適用、破綻・倒産・廃業または、業界再編に伴う貨幣を法を犯してまで必要になった時代状況（日経平均株価8,303円に落ち込んだ時代）が挙げられる。また、マイクロソフト社が製造・販売をした“ウインドウズ95”の後継OSソフト“ウインドウズ98”・“ウインドウズ2000”と革新されたことやインターネット回線の普及、パソコンの販売価格が以前より安価になった事等の要因から、容易で精巧な偽造紙幣を作成する事が可能となった。これに伴い、平成13年から偽造紙幣使用・保持で逮捕・検挙された件数が右肩上がりとなった。前後するように500円硬貨と韓国の500ウォンの大きさ・厚さ等が類似していたことから、紙幣と同様に偽造硬貨が多く出回った。結果500円硬貨は平成12年から現行の新硬貨へ移行した。このような悪質な犯罪が増加となったことから、ATM、自動販売機では急速に新たな機械へと変更しなければならなくなった。

これまで、紙幣について重要性の乏しい内容から、旧紙幣から新紙幣へ移行した容易には、犯罪が多発していたことによるものであると触れた。ここからは紙幣と同様に硬貨も日本銀行は発行している。そこで、硬貨について簡単ではあるが触れてみたい。現在流通している硬貨の中で最も古くから存在するのが1円である。1円硬貨は昭和30年に造幣され毎年造幣されている。1円=1gを覚えていないだろうか。小学校・中学校の理科の授業で物体の重さを計量する際に、古い天秤ばかりに付帯されていた分銅が腐食、紛失していると、代用として1円で計量した事を覚えていないだろうか。現在流通している硬貨で最も古い硬貨が1円に対して、1番新しいのが500円硬貨である。500円は昭和57年に硬貨として流通が始まった。紙幣は滝野川、小田原、静岡、彦根、岡山の5箇所での製造が行われている。硬貨は大阪にある造幣局、その支局が広島五日市市、池袋の3箇所での造幣を行っている。また、造幣局の所在地を知らない方であっても風物詩である“桜の通り抜け”をニュースで取り上げているので、桜の通り抜け=大阪造幣局と記憶している方もいるだろう。

日本銀行本・支店

日本銀行の本店は東京都中央区日本橋本石町に本店を置き、北は北海道から南は沖縄まで、全国に支店を配置している。支店数は32箇所ある。北海道、沖縄の支店を除くとほぼ一つの地域に3つ支店がある計算になる。

日本銀行の支店長が毎月地域の経済・景気情勢を報告・打合せを行う会議が日本銀行全国支店長会議であり、その要旨を公表したものを“さくらレポート”と呼んでいる。さくらレポートの概略が支店長会議の翌日の朝刊に各地の景気動向として矢印を用いてわかりやすく掲載されている。全文は日本銀行のホームページ上に公開される。

公表内容如何では、支店長会議の報告内容が、株式市場等に影響を与える事はしばしばある。

日本銀行公表資料

日本銀行の本支店と絡め、“さくらレポート”を公表していると既にお伝えしてしまったが、さくらレポートのみならず日本銀行はいくつかの資料を公表している。日本銀行が我々に公表している資料で、最も有名で多くの人間が認知しているものは“短観”ではないだろうか。短観は、4半期毎に作成し公表される。その他にマネーサプライ(通貨供給量)等があり不定期で経済に関する事も作成し公表している。

短観は国内外の市場関係者から注目を集め、今後の景況感、企業業況指数などは特に注目される存在である。

日本銀行次期総裁

武藤副総裁を自民党は推しているようだが、民主党は武藤氏が副総裁として行った実績に疑問符を抱く声がある。総裁候補者として現時点で名が挙がっている人として額賀福四郎氏、三木繁光氏等である。候補者として名が挙がろうとも、大筋で合意したと報じられていない。現状の国会を覗くと、イージス艦衝突問題に端を発した、防衛省大臣を更迭させる事に主眼を置いている印象がある。日銀総裁に関しては、進展がないものと考え、この件については、来月号で触れてもらえればと思う。

過去の日銀総裁の顔ぶれを見渡すと、大蔵省出身者と日本銀行出身者が8名次いで三菱を除く民間から7名、三菱から4名となっている。速見優、福井俊彦と前任は日本銀行であった。直近の傾向通りであれば、武藤副総裁が昇格するのもかもしれない。

いずれにせよ、不明確なことについて論議をしたところで机上の空論であるから、現実味を帯びた翌月に持ち越しという形にしたい。煮えきらず、消化不良な感は否めないが、お許しを頂きたい。

結び

簡単ではあるが日本銀行を取り上げ、まとめをする事にする。日本銀行の存在はなくてはならない存在であると、お分かり頂けたらどうか。また、通貨供給量、政策金利の設定と景気を安定化させる要所であると共に、シンクタンクのような存在であり、現在、未来の景気の見通しを公表していることから、有益な機関であるとも言えるだろう。しかしながら、日常生活とは関わりが少ない機関であることからあまり実態を把握しきれていないと思われる。日本銀行の動向を注視している方は少ないかもしれないが、我々が生活をしていく中で、多少なりと日本銀行の活動状況並びに、公表資料に関して、関心をもつ事が必要だろう。

日本銀行に関して自由にコメントをして今月のレポートする。以下は各自のコメントである。

安西

日本銀行をまとめるのがこれだけ大変なものかと実感した。まとめきらず宙ぶらりんのままお見せするのは心苦しいが勘弁頂きたい。日本銀行の存在を知っていても我々の生活と密接に関わる機関ではないことから、馴染み薄といった印象を持ってしまう。日本銀行があるからこそ、紙幣の額面を人々が保証し、経済活動が円滑に進んでいるのだろう。日本銀行の業務の中に銀行券発券業務、政策金利の決定、当座預金残高の調節、債券、手形の売買等を行うことにより物価の安定を図ることで、経済の健全性を保ち続けているからこそ経済の混乱が生じないのだろう。当たり前な事を当たり前のように、業務を遂行していると思われる。このことは、私が日本銀行と密接な関わりはないが、日本銀行のように自分自身の業務を淡々と遂行して行きたい。

日本銀行は、FRB、ECB と並び世界3大銀行の一つに数えられている。そんな中、任期満了が刻々と近づく中、次期総裁が未定というのは、国内外の経済に悪影響を及ぼしそうで怖さを覚える。今回の経緯を踏まえ5年後は余裕を持った日本銀行総裁人事を進めてもらいたい。

次期総裁の件だが、個人的には岩田一政副総裁を総裁にしてみるのもおもしろいと思う。

川邊

次期日銀総裁人事が注目されている。衆参ねじれ国会により国会では長く膠着状態が続き次期日銀総裁が決められないでいる。サブプライムローン問題を発端とした世界的な金融危機が進行している。その中で日銀総裁不在は日本経済に深刻な影響をもたらすだろう。円高ドル安で深刻なダメージを受けるのは日本の輸出企業である。サブプライムローン問題で直接的に損失が軽微な日本の株価下落率が大きいのは、日銀総裁人事を決められない日本の政治リスクが織り込まれているからだ。現在の日本の異常事態は世界から日本の信頼を完全に失墜させている。

日銀は07年にデフレ脱却を宣言し金融政策を運営してき結局、デフレ脱却に至らなかった。過去の超低金利などの金融政策批判並びに財政金融の分離から民主党は武藤総裁に同意をしないと報道されている。武藤副総裁を日銀総裁に昇格させる人事に民主党などの野党は同意をしない姿勢はまったく無責任である。日銀総裁人事は政局と切り離して考えるべきだ。「国民の生活が一番」とスローガンに掲げる民主党は国民の生活に直結する日銀総裁人事に柔軟に対応すべきだ。小沢一郎などの民主党執行部の動向に今後も注視していきたい。総裁不在の最悪の事態を防ぐため、個人的には不本意ながら可能であれば福井俊彦総裁の続投が最良だと思う。

樋口

日銀については、景気状況や物価動向に応じて公定歩合・公開市場操作・支払準備率操作と言われる適切な措置を講ずるといふ非常に重大な権限を与えられているという認識である。それ故に、閣僚や経済の専門家等からは日銀の政策に対する批判や圧力が課せられ

る場面が散見されるが、独立した立場でその時々に応じた適切な措置をとっていると感じる。

次期日銀総裁には、武藤氏がほぼ決定的であるが、個人的には国際的な知名度と不良債権処理を断行した竹中平蔵氏に就任して欲しい。副総裁には、武藤氏と今、名前が挙がっている伊藤氏といったところだろうか。

現在の民主と自民の駆け引きの状態で、総裁不在という恥を世界に発信する事態だけは勘弁である。

参考文献

日本銀行：<http://www.boj.or.jp/index.html>

日本銀行、ウィキペディア：<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%97%A5%E6%9C%AC%E9%8A%80%E8%A1%8C>

日本銀行法：<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%97%A5%E6%9C%AC%E9%8A%80%E8%A1%8C%E6%B3%95>

両替商：http://www.bk.mufg.jp/minasama/kakawari/gallery/tenji1_8.html

日本経済新聞朝刊

三菱 UFJ 証券：債券投資デイリー